

注3

大学番号：公011

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

敦賀市立看護大学大学院 看護学研究科

注2

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人敦賀市立看護大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務局 教務学生課

職名・氏名 ^{カチョウ}課長 ^{ムラカミ}村上 ^{ミチコ}みち子

電話番号 0770-20-5540

（夜間） 同上（平日の午後7時まで）

F A X 0770-20-5548

e-mail kyomu@tsuruga-nu.ac.jp

目次

大学院

＜看護学研究科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人 敦賀市立看護大学

(2) 大学名

敦賀市立看護大学 大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒914-0814
福井県敦賀市木崎78号2番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カタノ ヨシコ) 交野 好子 (平成26年4月)		
学長	(カタノ ヨシコ) 交野 好子 (平成26年4月)		
研究科長	(キタムラ タカコ) 北村 隆子 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
看護研究科 看護学専攻 （修士課程） 修士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	年 2	人 8	年次 人	人 16	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 (-) [-]	(-) [-]	8 (-) [-]	(-) [-]	1.00	1.00倍	[-]
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	10 (0) [-]	(-) [-]	8 (0) [-]	(-) [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	10 (0) [-]	(-) [-]	8 (0) [-]	(-) [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 (0) [-]	(-) [-]	8 (0) [-]	(-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 (0) [-]	(-) [-]	8 (0) [-]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A							1.00		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	8 -	- -	8 -	- -	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- (-)	- (-)	8 (-)	- (-)	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	8 ()	16 ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	8 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	16 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	0 人	- 人	
			令和元年度	0 人	- 人	
合 計		0 人		0 人	- 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	フィジカルアセスメント	1後		2		1		1				
	臨床薬理学	1後		2		1		1				
	医療情報学	1前		2		1						
	看護理論	1前		2		2	1					
	医療倫理学	1前	2			1						
	看護管理学	1前		2		1						
	研究方法論	1前	2			1		1				
	国際文化論	1後		2		1						
	英語コミュニケーション	1前		2		1						
	小計(9科目)	-	4	14	0	7	1	2	0	0	0	0
看護専門科目	救急治療学特論	1前		2		1						
	救急看護学特論	1前		2		2						
	クリティカルケア看護学特論	1前		2		2						
	災害看護学特論	1前		2		1					1	
	救急・災害看護学演習	1後		2		2		2			1	
	救急・災害看護学特別研究	2通		8		2		2				
	地域看護学特論	1前		2		1						
	在宅看護学特論	1前		2				1				
	老年看護学特論	1前		2		1	1					
	慢性病看護学特論	1前		2		1					1	
精神保健看護学特論	1前		2			1						
地域・在宅看護学演習	1後		2		6	3	1				1	
地域・在宅看護学特別研究	2通		8		5	2	1					
母子看護学特論	1前		2		1							
周産期治療看護学特論	1前		2		1	1						
小児看護学特論	1前		2		1							
母子看護学演習	1後		2		4	1	1					
母子看護学特別研究	2通		8		4							
小計(18科目)	-	0	54	0	12	4	4	0	0	2		
合計(27科目)	-	4	68	0	14	4	4	0	0	2		
卒業要件及び履修方法												
30単位以上の修得を修了要件とし、以下の条件を満たすこと。 本研究科に2年以上在学し、共通科目からは必修4単位、選択8単位以上、看護専門科目からは1分野を選択し、特論8単位以上(選択した分野から4単位以上を含む)、選択した分野の演習2単位、特別研究8単位を修得し、修士論文の提出および論文審査に合格すること。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	フィジカルアセスメント	1後		2		1		1				
	臨床薬理学	1後		2		1		1				
	医療情報学	1前		2		1						
	看護理論	1前		2		2	1					
	医療倫理学	1前	2			1						
	看護管理学	1前		2		1						
	研究方法論	1前	2			1		1				
	国際文化論	1後		2		1						
	英語コミュニケーション	1前		2		1						
	小計(9科目)	-	4	14	0	7	1	2	0	0	0	0
看護専門科目	救急治療学特論	1前		2		1						
	救急看護学特論	1前		2		2						
	クリティカルケア看護学特論	1前		2		2						
	災害看護学特論	1前		2		2					0	
	救急・災害看護学演習	1後		2		3		2			0	
	救急・災害看護学特別研究	2通		8		3		2				
	地域看護学特論	1前		2		1						
	在宅看護学特論	1前		2				1				
	老年看護学特論	1前		2		1	1					
	慢性病看護学特論	1前		2		1					0	
精神保健看護学特論	1前		2		2		1					
地域・在宅看護学演習	1後		2		5	3	1			0		
地域・在宅看護学特別研究	2通		8		4	2	1					
母子看護学特論	1前		2		1							
周産期治療看護学特論	1前		2		1	1						
小児看護学特論(未開講)	1前		2		1							
母子看護学演習	1後		2		4	1	1					
母子看護学特別研究	2通		8		4							
小計(18科目)	-	0	54	0	12	4	4	0	0	0	0	
合計(27科目)	-	4	68	0	14	4	4	0	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
30単位以上の修得を修了要件とし、以下の条件を満たすこと。 本研究科に2年以上在学し、共通科目からは必修4単位、選択8単位以上、看護専門科目からは1分野を選択し、特論8単位以上(選択した分野から4単位以上を含む)、選択した分野の演習2単位、特別研究8単位を修得し、修士論文の提出および論文審査に合格すること。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	フィジカルアセスメント	1後		2		1		1					
	臨床薬理学	1後		2		1							
	医療情報学	1前		2		1							
	看護理論	1前		2		2	1						
	医療倫理学	1前	2			1							
	看護管理学	1前		2		1							
	研究方法論	1前	2			1		1					
	国際文化論	1後		2		1							
	英語コミュニケーション	1前		2		1							
	小計(9科目)	-		4	14	0	7	1	2	0	0	0	
救急・災害看護学	救急治療学特論	1前		2		1							
	救急看護学特論	1前		2		2							
	クリティカルケア看護学特論	1前		2		2							
	災害看護学特論	1前		2		1					1		
	救急・災害看護学演習	1後		2		2		2			1		
	救急・災害看護学特別研究	2通		8		2		2					
	看護専門科目	地域看護学特論(未開講)	1前		2		1						
		在宅看護学特論	1前		2				1				
		老年看護学特論	1前		2		1	1					
		慢性病看護学特論(未開講)	1前		2		1						0
精神保健看護学特論		1前		2				1					
地域・在宅看護学演習		1後		2		5	3	1				0	
地域・在宅看護学特別研究		2通		8		4	2	1					
母子看護学	母性看護学特論	1前		2		1							
	周産期治療看護学特論	1前		2		1	1						
	小児看護学特論	1前		2		1							
	母子看護学演習	1後		2		4	1	1					
	母子看護学特別研究	2通		8		4							
小計(18科目)	-		0	54	0	11	4	4	0	0	1		
合計(27科目)	-		4	68	0	13	4	4	0	0	1		

卒業要件及び履修方法

30単位以上の修得を修了要件とし、以下の条件を満たすこと。
 本研究科に2年以上在学し、共通科目からは必修4単位、選択8単位以上、看護専門科目からは1分野を選択し、特論8単位以上(選択した分野から4単位以上を含む)、選択した分野の演習2単位、特別研究8単位を修得し、修士論文の提出および論文審査に合格すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・専任教員1名が一身上の都合のため就任辞退したことにより、「地域・在宅看護学演習」の専任教員等の配置を「教授 6」から「教授 5」に変更。
 ・専任教員1名が一身上の都合のため就任辞退したことにより、「地域・在宅看護学特別研究」の専任教員等の配置を「教授 5」から「教授 4」に変更。
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目の非常勤講師の兼任・兼任解除により、「慢性病看護学特論」および「地域・在宅看護学演習」の教員配置を、「兼任・兼任 1」から「兼任・兼任 0」に変更。

【令和元年度】

・専任教員の採用により、次の5か所を変更。
 「災害看護学特論」の専任教員等の配置を、「教授 1」から「教授 2」に、「兼任・兼任 1」から「兼任・兼任 0」に変更。
 「救急・災害看護学演習」の専任教員等の配置を、「教授 2」から「教授 3」に、「兼任・兼任 1」から「兼任・兼任 0」に変更。
 「救急・災害看護学特別研究」の専任教員等の配置を、「教授 2」から「教授 3」に変更。
 「看護専門科目 小計（18科目）」の専任教員等の配置を、「教授 11」から「教授 12」に変更。
 「看護専門科目 合計（27科目）」の専任教員等の配置を、「教授 13」から「教授 14」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	25 科目	0 科目	27 科目	[] 科目	[] 科	[] 科目	[] 科目	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2		該当なし				
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2		該当なし				
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用地 11,804㎡ 借用期間 平成26年4月1日から30 年間 (うち運動場用地は20 年間)			
	校 舎 敷 地	22,823 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	22,823 ㎡				
	運 動 場 用 地	8,403 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	8,403 ㎡				
	小 計	31,226 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	31,226 ㎡				
	そ の 他	12,266 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	12,266 ㎡				
	合 計	43,492 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	43,492 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	6,127 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	6,127 ㎡	大学全体			
	(6,127 ㎡)	(0 ㎡)	(0 ㎡)	(6,127 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設	大学全体 教室不足解消のため図 書館内に閲覧室兼演習 室を設置(元)			
	7 6 室	6 4 5 室	7 8 室	1 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体			
	看護学研究科			28 27 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]	
	看護学研究科	45,400 [2,100] (47,200 [2,150])	70 [7] (70 [7])	4 [1] (4 [1])	310 (755)	2,589 (2,589)	99 (99)		
	計	45,400 [2,100] (47,200 [2,150])	70 [7] (70 [7])	4 [1] (4 [1])	310 (755)	2,589 (2,589)	99 (99)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 教室不足解消のため図 書館内に閲覧室兼演習 室を設置(元)		
	776.90 ㎡		114 86席(うち自習室30席)		50,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	1210.15 ㎡		-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出は 不能なため、学部との 合計 図書購入費に電子 ジャーナル運用経費を 含む
		教員1人当り研究費等	537千円	537千円	図書購入費	7,520千円	6,443千円	千円	
	共同研究費等	5,600千円	5,600千円	設備購入費	35,153千円	2,000千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		702千円(市内) 868千円(市外) 536千円(本学卒業市内者)	536千円	一千円	一千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		大学交付金、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所 在 地	
看護学 研究科	2	8	-	16	修士 (看護学)	1.00	-	平成30年度	福井県敦賀市木崎78号2番地1	
看護学部										
看護学科	4	50	-	200	学士 (看護学)	1.12	-	平成26年度	同上	
助産学専攻科	1	8	-	8	-	1.13	-	平成30年度	同上	
大学 の 名 称										備 考
〇 〇 短 期 大 学										
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所 在 地	
該当なし										

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻(修士課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>
担当授業科目名		
専	教授(学長)	交野 好子 (70) <平成30年4月>
		看護管理学 研究方法論※ 母性看護学特論 母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	阪口 しげ子 (70) <平成30年4月>
		母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	大下 邦幸 (69) <平成30年4月>
		国際文化論 英語コミュニケーション
専	教授	杉浦 良啓 (69) <平成30年4月>
		救急治療学特論 救急看護学特論※ クリティカルケア看護学特論※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究
専	教授	藤野 文代 (68) <平成31年4月>
		慢性病看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	高島 眞理子 (68) <平成30年4月>
		看護理論※ 地域・在宅看護学演習
専	教授	畑野 相子 (67) <平成30年4月>
		地域看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	高原 美樹子 (66) <平成30年4月>
		フィジカルアセスメント※ 看護理論※ 救急看護学特論※ クリティカルケア看護学特論※ 災害看護学特論※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究
専	教授	濱畑 恵子 (65) <平成30年4月>
		地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	茂庭 将彦 (63) <平成30年4月>
		医療倫理学 周産期治療看護学特論※ 母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	北村 隆子 (58) <平成30年4月>
		老年看護学特論※ 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	吉川 由希子 (55) <平成30年4月>
		小児看護学特論 母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	山崎 弘美 (64) <平成30年4月>
		臨床薬理学
専	教授	喜多 義邦 (63) <平成30年4月>
		地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究 医療情報学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>
担当授業科目名		
専	教授(学長)	交野 好子 (70) <平成30年4月>
		看護管理学 研究方法論※ 母性看護学特論 母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	阪口 しげ子 (70) <平成30年4月>
		母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	大下 邦幸 (69) <平成30年4月>
		国際文化論 英語コミュニケーション
専	教授	杉浦 良啓 (69) <平成30年4月>
		救急治療学特論 救急看護学特論※ クリティカルケア看護学特論※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究
専	教授	藤野 文代 (68) <平成31年4月>
		慢性病看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	高島 眞理子 (68) <平成30年4月>
		看護理論※ 地域・在宅看護学演習
専	教授	畑野 相子 (67) <平成30年4月>
		地域看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	高原 美樹子 (67) <平成30年4月>
		フィジカルアセスメント※ 看護理論※ 救急看護学特論※ クリティカルケア看護学特論※ 災害看護学特論※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究
専	教授	濱畑 恵子 (65) <平成30年4月>
		地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	茂庭 将彦 (63) <平成30年4月>
		医療倫理学 周産期治療看護学特論※ 母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	北村 隆子 (58) <平成30年4月>
		老年看護学特論※ 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	吉川 由希子 (55) <平成30年4月>
		小児看護学特論 母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	山崎 弘美 (65) <平成30年4月>
		臨床薬理学
専	教授	喜多 義邦 (63) <平成30年4月>
		地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究 医療情報学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>
担当授業科目名		
専	教授(学長)	交野 好子 (71) <平成30年4月>
		看護管理学 研究方法論※ 母性看護学特論 母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	阪口 しげ子 (71) <平成30年4月>
		母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	大下 邦幸 (70) <平成30年4月>
		国際文化論 英語コミュニケーション
専	教授	杉浦 良啓 (70) <平成30年4月>
		救急治療学特論 救急看護学特論※ クリティカルケア看護学特論※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究
専	教授	藤野 文代 (69) <平成31年4月>
		慢性病看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	高島 眞理子 (69) <平成30年4月>
		看護理論※ 地域・在宅看護学演習
専	教授	畑野 相子 (68) <平成30年4月>
		地域看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	高原 美樹子 (68) <平成30年4月>
		フィジカルアセスメント※ 看護理論※ 救急看護学特論※ クリティカルケア看護学特論※ 災害看護学特論※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究
専	教授	濱畑 恵子 (65) <平成30年4月>
		地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	茂庭 将彦 (64) <平成30年4月>
		医療倫理学 周産期治療看護学特論※ 母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	北村 隆子 (59) <平成30年4月>
		老年看護学特論※ 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究
専	教授	吉川 由希子 (56) <平成30年4月>
		小児看護学特論 母子看護学演習 母子看護学特別研究
専	教授	山崎 弘美 (66) <平成30年4月>
		臨床薬理学
専	教授	喜多 義邦 (64) <平成30年4月>
		地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究 医療情報学

					山崎 加代子 (52) ＜平成31年4月＞
専	准教授	住本 和博 (67) ＜平成30年4月＞	住本 和博 (68) ＜平成30年4月＞	住本 和博 (69) ＜平成30年4月＞	災害看護学特論※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究
		周産期治療看護学特論※ 母子看護学演習	周産期治療看護学特論※ 母子看護学演習	周産期治療看護学特論※ 母子看護学演習	
専	准教授	長井 麻希江 (50) ＜平成30年4月＞	長井 麻希江 (50) ＜平成30年4月＞	長井 麻希江 (51) ＜平成30年4月＞	
		看護理論※ 精神保健看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究	看護理論※ 精神保健看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究	看護理論※ 精神保健看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究	
専	准教授	木谷 尚美 (49) ＜平成30年4月＞	木谷 尚美 (49) ＜平成30年4月＞	木谷 尚美 (50) ＜平成30年4月＞	
		地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究	地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究	地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究	
専	准教授	伊部 亜希 (41) ＜平成30年4月＞	伊部 亜希 (41) ＜平成30年4月＞	伊部 亜希 (42) ＜平成30年4月＞	
		老年看護学特論※ 地域・在宅看護学演習	老年看護学特論※ 地域・在宅看護学演習	老年看護学特論※ 地域・在宅看護学演習	
専	講師	木下 珠希 (48) ＜平成30年4月＞	木下 珠希 (48) ＜平成30年4月＞	木下 珠希 (49) ＜平成30年4月＞	
		母子看護学演習	母子看護学演習	母子看護学演習	
専	講師	河合 正成 (47) ＜平成30年4月＞	河合 正成 (47) ＜平成30年4月＞	河合 正成 (48) ＜平成30年4月＞	
		フィジカルアセスメント※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究	フィジカルアセスメント※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究	フィジカルアセスメント※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究	
専	講師	池原 弘展 (41) ＜平成30年4月＞	池原 弘展 (41) ＜平成30年4月＞	池原 弘展 (42) ＜平成30年4月＞	
		研究方法論※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究	研究方法論※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究	研究方法論※ 救急・災害看護学演習 救急・災害看護学特別研究	
専	講師	横山 浩誉 (39) ＜平成30年4月＞	横山 浩誉 (39) ＜平成30年4月＞	横山 浩誉 (40) ＜平成30年4月＞	
		在宅看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究	在宅看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究	在宅看護学特論 地域・在宅看護学演習 地域・在宅看護学特別研究	
兼任	准教授	山崎 加代子 (51) ＜平成30年4月＞	山崎 加代子 (51) ＜平成30年4月＞		
		災害看護学特論※ 救急・災害看護学演習	災害看護学特論※ 救急・災害看護学演習		
兼任	准教授	山崎 松美 (42) ＜平成30年4月＞			
		慢性病看護学特論 地域・在宅看護学演習			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の歳年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、奨み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・濱畑教授就任辞退。
- ・兼任山崎松美教授の兼任解除（履修希望者がなく未開講となったため）。

【令和元年度】

- ・平成31年4月山崎加代子教授就任。平成30年12月AC教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
14	4	4	0	22	14	4	4	0	22
(12)	(4)	(4)	(0)	(20)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
7	9	0			7	9	0		
(6)	(9)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
14	4	4	0	22	14	4	4	0	22
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
7	9	0			7	9	0		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	10	10
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{22}{22} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{10}{22} = \boxed{45.45} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
							①	②		
1	教授	濱畑 章子	H30.04	選択	地域・在宅看護学演習	①	H30.04-身上の都合のため就任辞退 (30)			
				選択	地域・在宅看護学特別研究	①				
合計 (D)							後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目		
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	科目	
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	2	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
							①	②
		該当なし						
合計 (F)							後任補充状況の集計 (G)	
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
1	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0
		計	2	科目	計	2	科目	計	0

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{22} = \boxed{4.54} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>・ 個々の学生が修学目的を達成するために入学までの教育背景、臨床経験、看護職以外の実務経験などを考慮し、必要時に適切な教員から助言が受けられる体制を整備している。具体的には選択分野における主担当教員を決定するとともに、選択分野の演習および特別研究においては、その選択分野に所属する教員全員が指導に当たり、選択分野以外の教員からも指導が受けられる体制としている。</p> <p>当該就任辞退者については、審査において研究指導教員の補充指示により当該科目を分割し追加したものである。したがって、当該担当科目では研究指導教員として判定を受けた教員が在籍しているため学生には影響はないものと考えている。</p> <p>また、研究指導教員および研究指導補助教員は、各分野において充足している状況にある。今後、後任教員の採用につき随時公募等の方法で優秀な教員を確保していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生へは、ガイダンス等で周知している。
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (29年)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p style="text-align: center;">留意事項</p>	<p>・設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を行っている。</p> <p>「救急・災害看護学分野」、「地域・在宅看護学分野」、「母子看護学分野」を設置し、それぞれに特化した高度な研究能力を身につけることができるよう教育を行う。看護実践経験者が多いことから、看護実践を活かしつつ、さらに看護実践力の向上に努めている。</p> <p>共通科目では、それぞれの科目において理論に重点を置くと共に、対象者を総合的に把握する能力を育成すること、看護の基盤を明確にしながら研究に取り組めることを念頭に教授を行っている。</p> <p>大学に併設している「地域・在宅ケア研究センター」、「救急・災害看護研究センター」との連携により、地域と融合した学生の研究活動の推進をはかり、実践を活かした学際的研究能力が身につけられるよう支援している。</p> <p style="text-align: center;">履行中</p>	<p>・今後も引き続き、設置の趣旨・目的に沿って履行状況のとおり教育・研究活動を行っていく。</p>

<p>認可時 (29年)</p>	<p>・ 教育目標の一つである「高度な看護実践者の育成」の実現方法として示された、「実際の臨地現場で発生するリアリティーのある現象を教材にした演習」については、各演習科目のシラバスにも明確に記載し、着実に実施すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>・ 各分野の看護学演習においては、看護実践能力の向上とそれらを基盤にした研究を推進するため、臨地現場で発生するリアリティーのある事象を取り上げ、分析し、課題の明確化をはかる。いずれの演習科目も後期授業科目である。</p> <p>「救急・災害看護学演習」においては、実際の避難所等における支援の在り方や地域における防災訓練等に積極的に参加し、実践力を身につけられるよう支援する。リアリティーのある事象を学ぶ機会を得るために、「平成30年7月豪雨」の際には、岐阜県の豪雨災害現場に出向き、災害看護の実際を体験した。また、東日本大震災で被災しながら看護を実践した看護師の体験談を聞くことができた。救急外来でのトリアージ、初療時の患者へのアプローチを学ぶために、救急外来での実習やACLSコースへの参加を予定している。</p> <p>「地域・在宅看護学演習」においては、地域包括ケア病棟や訪問看護ステーションなどに出向き、看護を実践し、それをもとに、スタッフとのカンファレンスを通して、臨床現場における研究課題を見出すとともに実践力を身に付けるよう支援する。</p> <p>「母子看護学演習」においては、文献レビューとともに、そこで取り上げた課題に対して、臨床現場に出向き、対象となる事例との関わりを持たせてもらい課題に対応した看護を実践する。その上で、文献レビューと合わせてプレゼンテーションならびに討論を行い、高度な実践看護者としての能力を身に付けるとともに研究課題の選定に活かしていく。</p>	<p>履行中</p> <p>・ 今後も引き続き、履行状況のとおり着実に実施していく。</p>
----------------------	---	-------------	---	--

<p>認可時 (29年)</p>	<p>・ 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>・ 大学運営の安定化のため、大学の就業規則において定年の特例規定を設け適切に運用しており、教員の高齢化を順次解消し若齢化を進めている。 この特例により、開設時における教員構成は、各担当科目の内容に応じて豊富な教育経験と教育研究業績を有する教員を配置している。 大学院完成年次に向けて、学内教員審査基準の規程の整備等を行い若手教員の育成に積極的に取り組んでいる。また、常時優秀な若手教員の採用に努めている。 将来を見据え計画的な採用を継続し着実に実施している。</p>	<p>履行中</p>	<p>・ 今後も引き続き、将来を見据え計画的な採用を着実に実施していく。</p>
<p>設置計画履行状況調査時 (30年)</p>	<p>・ 定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえつつ適切な教員組織の編成に努めること。(看護学研究科看護学専攻(M))</p>	<p>指摘事項 (改善)</p>	<p>・ 大学運営の安定化のため、大学の就業規則において定年の特例規定を設け適切に運用している。 ・ 大学院完成年次に向け、定年特例規程適用の退職教員への対応として、特別研究指導が行える教授等の大幅な採用を計画している。それに伴い、大学院を担当する教員の学内審査基準を定め運用している。また、本学の若手教員の育成にも取り組んでいる。</p>	<p>履行中</p>	<p>今後も引き続き、将来を見据えた計画的な採用を着実に実施し、適切な教員組織の編成を進めていく。</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	設置時の計画から変更なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>①入学試験・広報委員会</p> <p>②教務・学生支援委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成30年度</p> <p>H30年4月12日（火）第1回開催 全員参加</p> <p>H30年5月2日（水）第2回開催 全員参加</p> <p>H30年6月7日（木）第3回開催 全員参加</p> <p>H30年7月10日（火）第4回開催 全員参加</p> <p>H30年12月12日（水）第5回開催 全員参加</p> <p>H31年1月22日（火）第6回開催 全員参加</p> <p>H31年1月28日（月）第7回開催 全員参加</p> <p>平成31年度</p> <p>H31年4月15日（月）第1回開催 全員参加</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>①入学試験・広報委員会 入学者選抜の方法及び計画、要項の内容の検討、志願者・合格者の状況分析等による学生確保等</p> <p>②教務・学生支援委員会 履修・修学・研究指導等、論文作成計画・要領・審査基準、就学環境の充実等 教育内容等改善のためのFD、SD研修会等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学者選抜の方法及び計画、要項の内容の検討 ・ 志願者・合格者の状況分析による学生確保の検討 ・ 履修・修学・研究指導等、論文作成計画・要領・審査基準の検討、就学環境の充実の検討 ・ 学生による授業評価アンケートの実施検討（項目・評価・実施方法等） ・ 教員相互の授業参加
--

b 実施方法

開設1年であり、設置認可申請の内容に基づき、的確に運営している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・委員会は、平成30年度に7回、平成31年度5月1日時点で1回開催した。
- ・委員会にはメンバー全員が参加している。
- ・入学者選抜及び広報活動については、今年度実施結果を踏まえ、検討を進めている。
- ・研究指導スケジュールを作成し、研究推進・紀要委員会、研究倫理審査委員会の規程を活用し修士論文作成要領を策定した。
- ・修士論文研究計画発表会について、スケジュール、実施方法を協議
- ・若手教員の教育として、同分野・領域の教授の授業に参加し、自己啓発に取り組んでいる。
- ・FDについては、学生による授業評価アンケートを実施する。授業評価表は、学部で使用している授業評価項目の妥当性について検討した結果、齟齬のないことが確認されたので学部と同一のものを大学院においても使用することとした。
大学院の履修状況には、科目により1名から共通科目の必修科目は8名と幅がある。少人数の場合は、評価者が特定されることから信頼性が確保されないため、評価表を用いた授業評価は4名以上とする。授業評価に該当しない科目においては、授業終了時に学生から授業に対する要望や理解しにくかった点、また、よく理解できた点等自由意見を聴取し参考にする。出された意見や感想は文章で報告し公開することとする。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

データ収集を行っている段階であり、完成年次以降に授業改善に取り組んでいく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施：有
- ・実施時期：各科目の配当学期終了時

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・評価表の使用に関わらず、学生の意見や感想、また結果に対しての各教員の改善コメントを、ホームページで公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

該当なし

- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

- c 委員会の審議事項等

該当なし

- d その他

該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容

該当なし

- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- ・入学時ガイダンスにおいて、履修方法、科目概要等の説明を実施している。
 - ・選択分野における主担当教員を決定し、その教員を中心としながら、学生が、履修科目を計画的に選択できるように個別指導を行っている。
 - ・教育の充実を図るため、共通科目、看護専門科目の教員で講義運営や学生の学習状況などの情報を共有し、教育に活かしている。
 - ・選択分野における主担当教員を中心とし、その分野に所属する教員全員が研究指導に携わる。また、学術的視野を広めるために他分野の教員からの指導が受けられる体制を整えている
 - ・看護実践現場で実際に発生するリアリティーのある現象を教材に取り上げ討論することができるよう、実践現場との連携をとっている。
 - ・個々の学生の就労状況を確認しながら、休日、夜間開講や集中講義などの便宜を図り、修学と勤務との両立が可能となるよう個別支援を行っている。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
- ・平成30年12月1日 公表
- b 公表方法
- ・大学ホームページ上に公開
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・令和2年度に学部が評価機関（未定）の評価を受ける予定となっている。
 - ・研究科は完成年度を迎えることになるが、学生8名中6名が長期履修生のため修了生が少なくなるが、可能な限り研究科の目標達成状況を追加し、認証評価が受けられるよう努めていく。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
- a ホームページへの公表予定の有無 (有 ・ 無)
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 (2年 5月 頃)
- b 公表無の場合の特段の理由 (-)

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。